

采号	
----	--

市 区 町 村 コ ー ド	124435	市 区 町 村 類 型	Ⅱ－2
市 町 村 名	御 宿 町	H26普 通 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ 2

注「企遁」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業。「事1」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業。「収益1」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	53												
市 町 村 名					御 宿 町		市町村類型		Ⅱ－2				
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 支 率
地 方 税		919,402	27.0 %	1.0 %	919,402	人 件 費		740,314	22.9 %	5.5 %	662,872	660,248	29.1 %
地 方 譲 与 税		37,989	1.1	△ 4.6	37,989	うち職員給		449,347	13.9	7.6	379,304		
利子割交付金		1,440	0.0	△ 3.0	1,440	扶 助 費		278,258	8.6	11.7	70,704	70,704	3.1
配当割交付金		6,326	0.2	120.0	6,326	公 債 費		363,268	11.3	△ 1.0	351,028	351,028	15.5
株式等譲渡所得割交付金		4,425	0.1	△ 17.7	4,425	元 利 元 金		307,991	9.5	0.8	297,216	297,216	13.1
地方消費税交付金		74,794	2.2	23.2	74,794	内 償 還 金 利 子		55,277	1.7	△ 10.0	53,812	53,812	2.4
ゴルフ場利用税交付金		21,135	0.6	△ 3.7	21,135	一時借入金利子		0	0.0	－	0	0	0.0
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		1,381,840	42.8	4.9	1,084,604	1,081,980	47.7
自動車取得税交付金		7,539	0.2	△ 57.6	7,539	物 件 費		752,894	23.3	4.9	496,748	405,962	17.9
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維 持 補 修 費		10,005	0.3	19.4	8,205	8,205	0.4
地方特例交付金等		1,647	0.0	7.6	1,647	補 助 費 等		413,952	12.8	△ 6.8	401,179	313,492	13.8
内 普 通		1,008,263	29.6	△ 3.7		投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の を 除 く)		0	0.0	－	0	0	0.0
内 特 別		84,982	2.5	△ 5.5	1,008,263	経常的繰出金		351,479	10.9	2.4	291,587	291,587	12.9
内 震災復興特別		0	0.0	皆減		経常的経費小計		2,910,170	90.1	2.8	2,282,323	2,101,226	92.7
一 般 財 源 計		2,167,942	63.6	△ 1.4	2,082,960								
交通安全対策特別交付金		1,000	0.0	△ 10.7	1,000	積 立 金		103,417	3.2	△ 12.7	100,000		経常的経費充当一般財源等
分担金及び負担金		225,455	6.6	△ 1.0	0	投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の を 除 く)		9,294	0.3	△ 34.0	6,394		2,101,226
使 用 料		36,392	1.1	9.6	3,116	繰 出 金 (経常的 な も の を 除 く)		18,859	0.6	54.2	18,859		投資的経費充当可能一般財源等
手 数 料		28,769	0.8	△ 7.8	0	前年度繰上充用金		0	0.0	－	0		240,566
国 庫 支 出 金		187,084	5.5	△ 13.7		投 資 的 経 費		187,161	5.8	△ 36.3	59,192		経 常 一 般 財 源 等
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	うち人件費		5,066	0.2	△ 54.6	5,066		2,102,558
都道府県支出金		170,966	5.0	△ 9.8		普通建設事業費		167,707	5.2	△ 40.9	51,531		
財 産 収 入		18,804	0.6	△ 10.9	15,376	内 補 助		5,145	0.2	△ 93.0	2,599		一 般 財 源 等 総 額
寄 附 金		2,909	0.1	△ 76.5		内 単 独		162,562	5.0	△ 22.7	48,932		2,648,142
繰 入 金		70,753	2.1	56.6	0	災害復旧事業費		19,454	0.6	87.8	7,661		
繰 越 金		237,628	7.0	16.5		失業対策事業費		0	0.0	－	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当され た一般財源等の額
諸 収 入		73,373	2.2	1.1	106								19,953
地 方 債		189,200	5.5	△ 25.5		合 計		3,228,901	100.0	△ 1.3	2,466,768		
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		うち東日本大震災分		5,689	0.2	△ 44.9			
うち臨時財政対策債		165,000	4.8	△ 7.2									
合 計		3,410,275	100.0	△ 2.8	2,102,558								
うち東日本大震災分		5,689	0.2	△ 44.9									
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							公共施設の整備状況	
区 分		決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入済額	区 分		決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等		
市 町 村 税		291,286	31.7 %	2.0 %	0	議 会 費		74,495	2.3 %	1.2 %	74,495	道路舗装率	39.9 %
法 人 税		34,157	3.7	4.7	0	総 務 費		648,985	20.1	△ 1.5	575,646	道路改良率	31.5 %
固 定 資 産 税		540,781	58.8	0.6	0	民 生 費		925,375	28.7	11.3	615,566	上水道普及率	98.4 %
軽自動車税		13,824	1.5	5.8	0	衛 生 費		513,777	15.9	△ 0.4	280,734	下水道普及率(人口)	－ %
市町村たばこ税		38,467	4.2	△ 5.4		労 働 費		1,653	0.1	△ 92.5	0	し尿収集率	28.5 %
鈳 産 税		0	0.0	－	0	農 林 水 産 業 費		71,136	2.2	△ 14.2	48,219	し尿衛生処理 率	99.8 %
特別土地保有税		0	0.0	－		商 工 費		114,637	3.6	6.8	79,519	ごみ収集率	85.5 %
法定普通税小計		918,515	99.9	1.0	0	土 木 費		75,495	2.3	△ 14.8	62,904	ごみ焼却処理率	93.1 %
法定外普通税・旧法税		0	0.0	－	0	消 防 費		211,141	6.5	△ 4.7	195,523	保育所施設充足率	149.1 %
目 的 税		887	0.1	110.7	0	教 育 費		209,485	6.5	△ 27.9	175,473	幼稚園施設充足率	173.9 %
内 入 湯 税		887	0.1	110.7	0	災 害 復 旧 費		19,454	0.6	87.8	7,661	小学校非木造比率	97.7 %
内 事 業 所 税		0	0.0	－		公 債 費		363,268	11.3	△ 1.0	351,028	中学校非木造比率	100.0 %
内 都 市 計 画 税		0	0.0	－		諸 支 出 金		0	0.0	－	0		
内 水利地益税等		0	0.0	－		前年度繰上充用金		0	0.0	－	0		
合 計		919,402	100.0	1.0	0	合 計		3,228,901	100.0	△ 1.3	2,466,768		
国民健康保険税(料)					306,574		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
徴 収 率					区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	・ 清掃センター施設整備事業 (52)				
市 町 村 税					97.4 %	17.0 %	88.3 %	・ 消防ポンプ車購入事業 (16)					
市町村民税					97.1	28.6	91.2	・ 体育施設公衆トイレ建設事業 (12)					
固定資産税					97.4	12.7	85.8	・ 庁舎空調改修事業 (10)					
国民健康保険税(料)					85.2	16.3	64.2	・ 小学校擁壁改修事業 (8)					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。